

【モデル2（事業再評価時）】

モデル1と同様の事例で、過去の建設期間の影響を分析した。

目的: 将来の需要に対応するため、ダム開発に参画

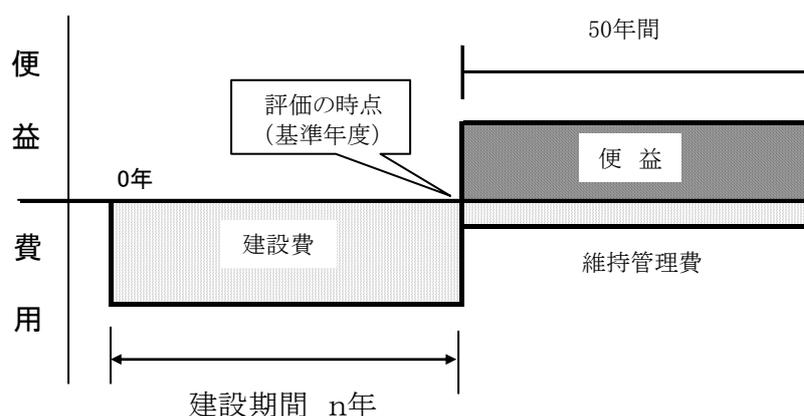
費用: 建設費(190,000千円)、維持管理費(190千円/年)

便益: ダム事業に参画したことによる減・断水水被害の軽減として算定(54,348千円/年)

再評価時点: 平成18年度(2006年度)とし、当該年度に事業が完了(注)

(注)通常、事業の最終年度に再評価を行うことはないが、ここではモデル分析のケースとして設定した。

上記のモデルで、これを図Ⅲ-1.4のように建設期間(n年)を変化させた場合の費用便益比(B/C)を算定した。すなわち、 $n=0$ の場合が換算係数法の評価結果であり、建設期間(n年)の違いによる費用便益比(B/C)の値を比較した。すなわち、過去の費用を一括して計上する場合とデフレータで基準年度の価格に調整した場合の影響を評価した。



図Ⅲ-1.4 分析モデル（モデル2）

算定結果は、表Ⅲ-1.2及び図Ⅲ-1.5のとおりであり、建設期間が20年程度までは、費用便益比(B/C)の低減傾向は小さい。一方、建設期間が30年以上の長期になると、費用便益比(B/C)が1割以上減少する。近年の物価は安定傾向で推移しているため、建設期間の影響は小さいが、景気の回復等が想定されており、その場合、費用便益比(B/C)への影響は今回の分析よりも大きくなる。

【モデル分析のまとめ】

過去の費用については建設期間の影響は大きくはないが、モデル1の分析結果から、建設期間が10年以上の場合には費用及び便益の割引を評価する必要があると考えて、年次算定法の採用基準を設定した。